ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和３年４月３０日（金）

長崎労働局職業安定部
職業安定課長　木場　善英
地方労働市場情報官　白石　重晴
電話　０９５－８０１－００４０

長崎県の雇用失業情勢（令和２年度分）について

〇令和２年度平均の有効求人倍率は０．９５倍で、前年度と比べて０．２３ポイント低下した。
〇令和２年度平均の新規求人倍率は１．５３倍で、前年度と比べて０．１２ポイント低下した。

１　有効求人倍率は前年度比 2 年連続の低下

令和 2 年度平均の有効求人倍率は 0.95 倍となり、前年度を 0.23 ポイント下回った。
〇年間有効求人数は 263,250 人で、前年度比 19.1%減少し、月平均 21,938 人。
〇年間有効求職者数は 275,799 人で、前年度比 0.2%増加し、月平均 22,983 人。

２　新規求人倍率は前年度比 2 年連続の低下

令和 2 年度平均の新規求人倍率は 1.53 倍となり、前年を 0.12 ポイント下回った。

３　新規求人数は前年度比で 3 年連続の減少

年間新規求人数は 95,910 人で、前年度比 17.3%減少し、月平均 7,993 人。
主な産業別については、下表のとおり

主な産業	新規求人数	前年比
建設業	９，８０４人	１１．４%
製造業	７，７６２人	▲２５．４%
運輸業・郵便業	４，２９６人	▲２４．７%
卸売業・小売業	１２，１３６人	▲１９．４%
宿泊業・飲食サービス業	４，４１０人	▲４９．４%
生活関連サービス業・娯楽業	３，１９５人	▲２４．０%
医療・福祉	３１，３０５人	▲１１．９%
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	１０，９２７人	▲１２．５%

４　新規求職者数は前年度比で 10 年連続の減少

令和 2 年度の新規求職者数は、62,890 人で、前年度比 10.6%減少し、月平均 5,241 人。

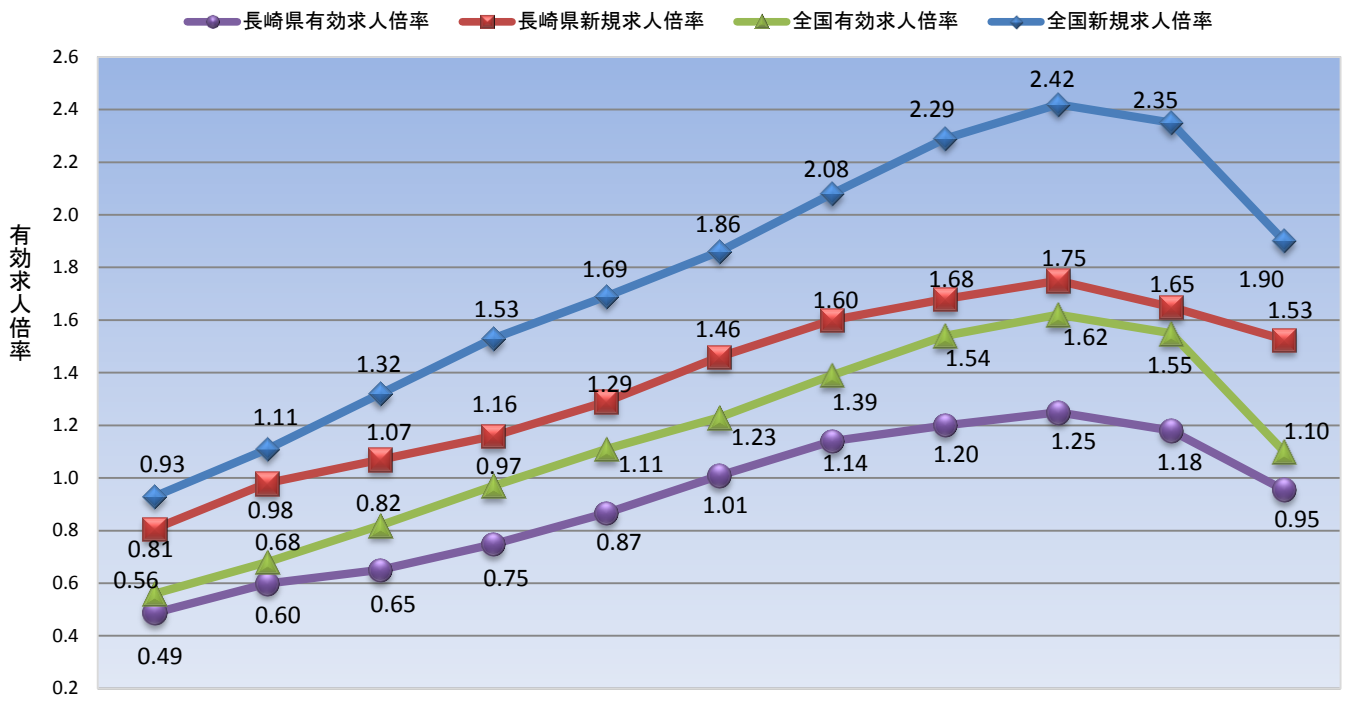
年度別 有効求人倍率及び新規求人倍率の推移（原数値）

西暦	和暦	有効求人倍率		新規求人倍率	
		全国	長崎労働局	全国	長崎労働局
1963	S38	0.73	0.31	1.04	0.56
1964	39	0.79	0.41	1.08	0.58
1965	40	0.61	0.35	0.86	0.55
1966	41	0.81	0.39	1.12	0.68
1967	42	1.05	0.51	1.36	0.83
1968	43	1.14	0.53	1.38	0.82
1969	44	1.37	0.59	1.62	0.91
1970	45	1.35	0.64	1.52	0.92
1971	46	1.06	0.64	1.27	0.94
1972	47	1.30	0.74	1.70	1.23
1973	48	1.74	1.09	2.07	1.57
1974	49	0.98	0.76	1.18	1.12
1975	50	0.59	0.39	0.98	0.80
1976	51	0.64	0.44	0.97	0.87
1977	52	0.54	0.46	0.83	0.83
1978	53	0.59	0.39	0.96	0.84
1979	54	0.74	0.55	1.13	1.14
1980	55	0.73	0.57	1.02	1.01
1981	56	0.67	0.54	0.93	0.97
1982	57	0.60	0.49	0.87	0.92
1983	58	0.61	0.47	0.92	0.91
1984	59	0.66	0.43	0.97	0.83
1985	60	0.67	0.43	0.95	0.80
1986	61	0.62	0.43	0.91	0.81
1987	62	0.76	0.56	1.20	1.07
1988	63	1.08	0.77	1.63	1.27
1989	H1	1.30	0.95	1.93	1.43
1990	2	1.43	1.15	2.11	1.69
1991	3	1.34	1.21	1.95	1.74
1992	4	1.00	1.06	1.49	1.54
1993	5	0.71	0.74	1.13	1.17
1994	6	0.64	0.63	1.07	1.06
1995	7	0.64	0.62	1.09	1.04
1996	8	0.72	0.69	1.22	1.11
1997	9	0.69	0.59	1.13	0.97
1998	10	0.50	0.41	0.89	0.75
1999	11	0.49	0.38	0.90	0.71
2000	12	0.62	0.43	1.08	0.78
2001	13	0.56	0.42	0.96	0.75
2002	14	0.56	0.43	0.96	0.78
2003	15	0.69	0.50	1.12	0.86
2004	16	0.86	0.53	1.35	0.90
2005	17	0.98	0.58	1.49	0.95
2006	18	1.06	0.60	1.56	0.96
2007	19	1.02	0.61	1.47	0.93
2008	20	0.77	0.53	1.08	0.83
2009	21	0.45	0.41	0.79	0.70
2010	22	0.56	0.49	0.93	0.81
2011	23	0.68	0.60	1.11	0.98
2012	24	0.82	0.65	1.32	1.07
2013	25	0.97	0.75	1.53	1.16
2014	26	1.11	0.87	1.69	1.29
2015	27	1.23	1.01	1.86	1.46
2016	28	1.39	1.14	2.08	1.60
2017	29	1.54	1.20	2.29	1.68
2018	30	1.62	1.25	2.42	1.75
2019	R1	1.55	1.18	2.35	1.65
2020	2	1.10	0.95	1.90	1.53

長崎県の雇用失業情勢（令和2年度分）

表1

全国・長崎　新規・有効求人倍率の推移



求人倍率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規	全国	0.93	1.11	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	1.90
	長崎	0.81	0.98	1.07	1.16	1.29	1.46	1.60	1.68	1.75	1.65	1.53
有効	全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
	長崎	0.49	0.60	0.65	0.75	0.87	1.01	1.14	1.20	1.25	1.18	0.95

表2

有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移

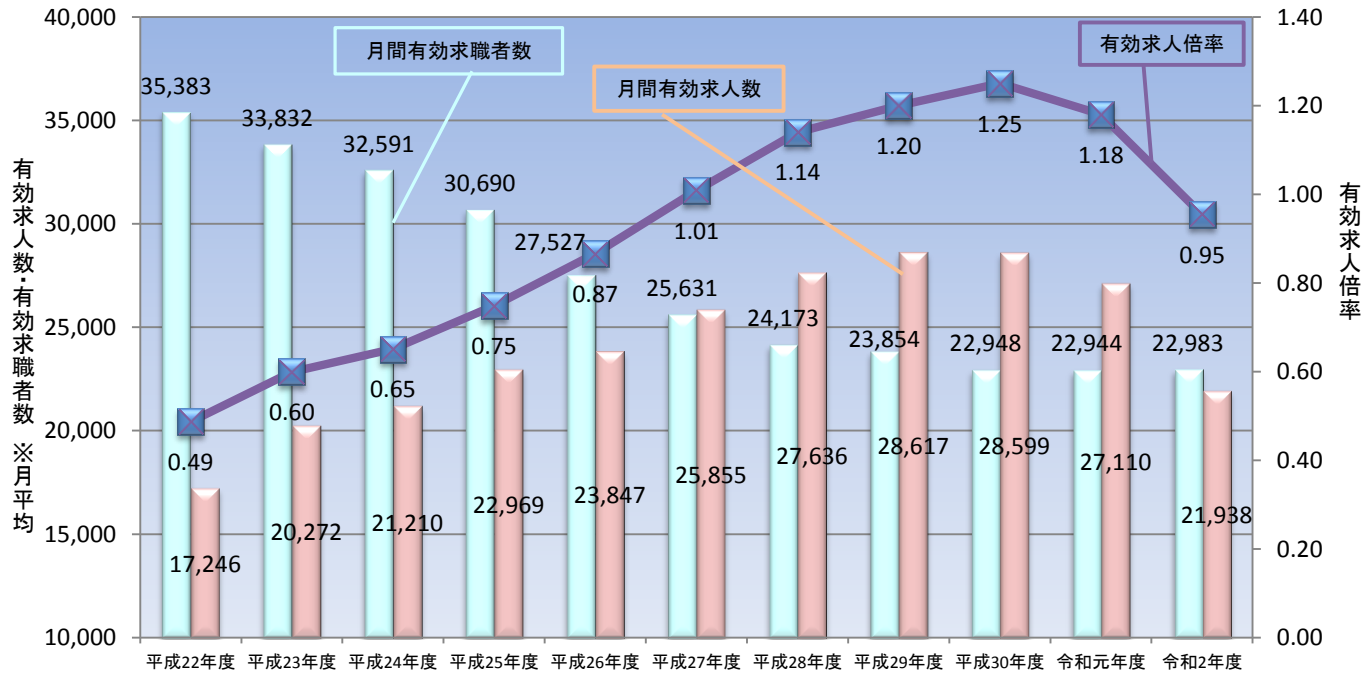


表3

新規求人数、新規求職者数及び新規求人倍率の推移

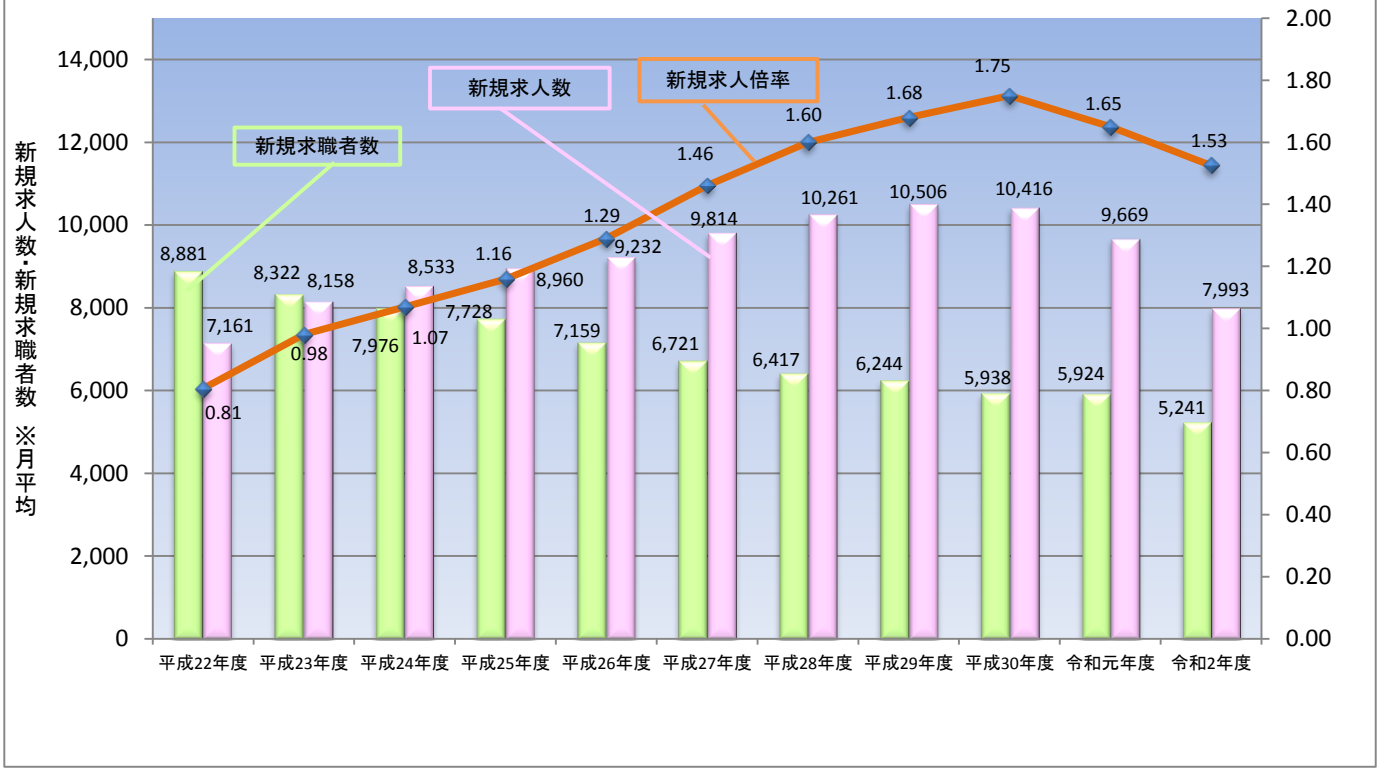


表4

産業別新規求人数の推移

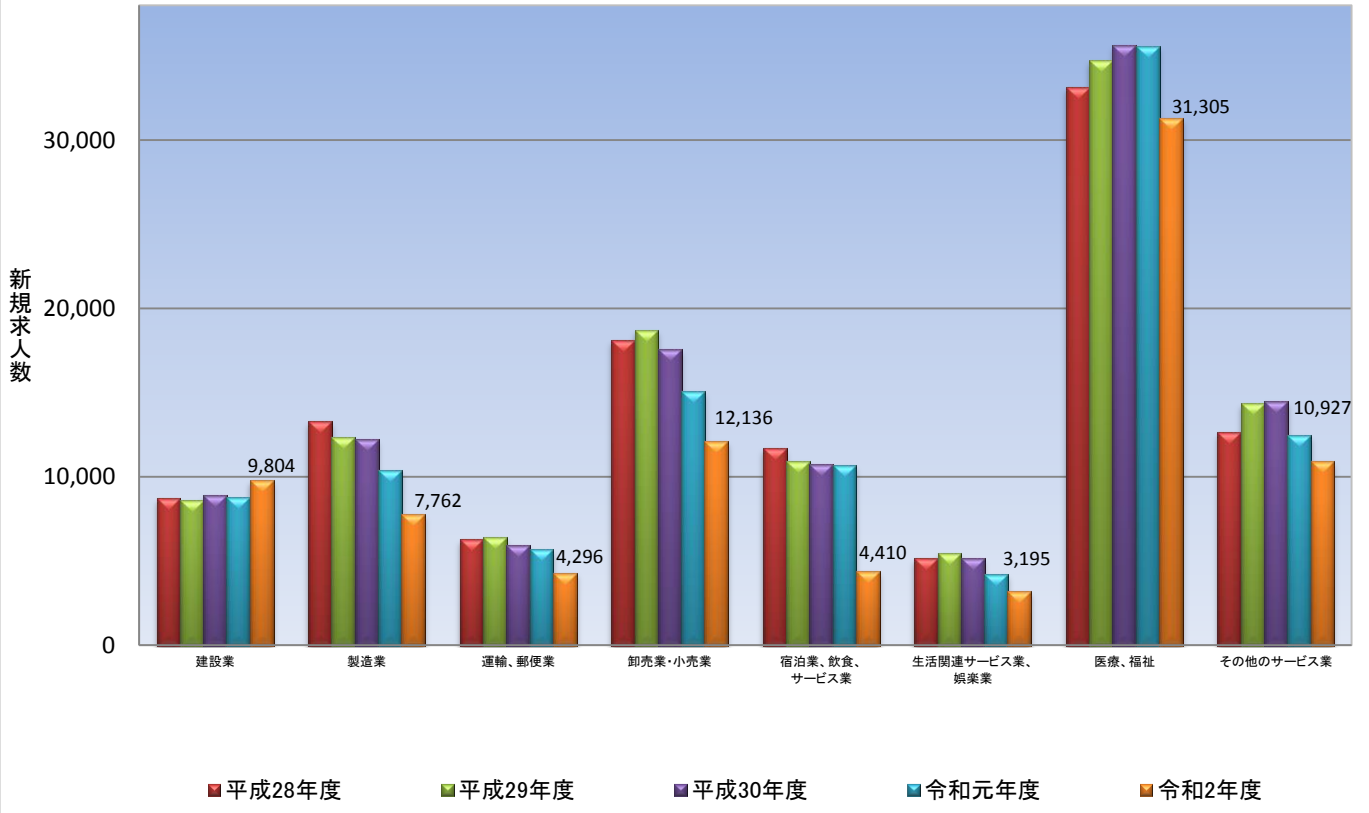
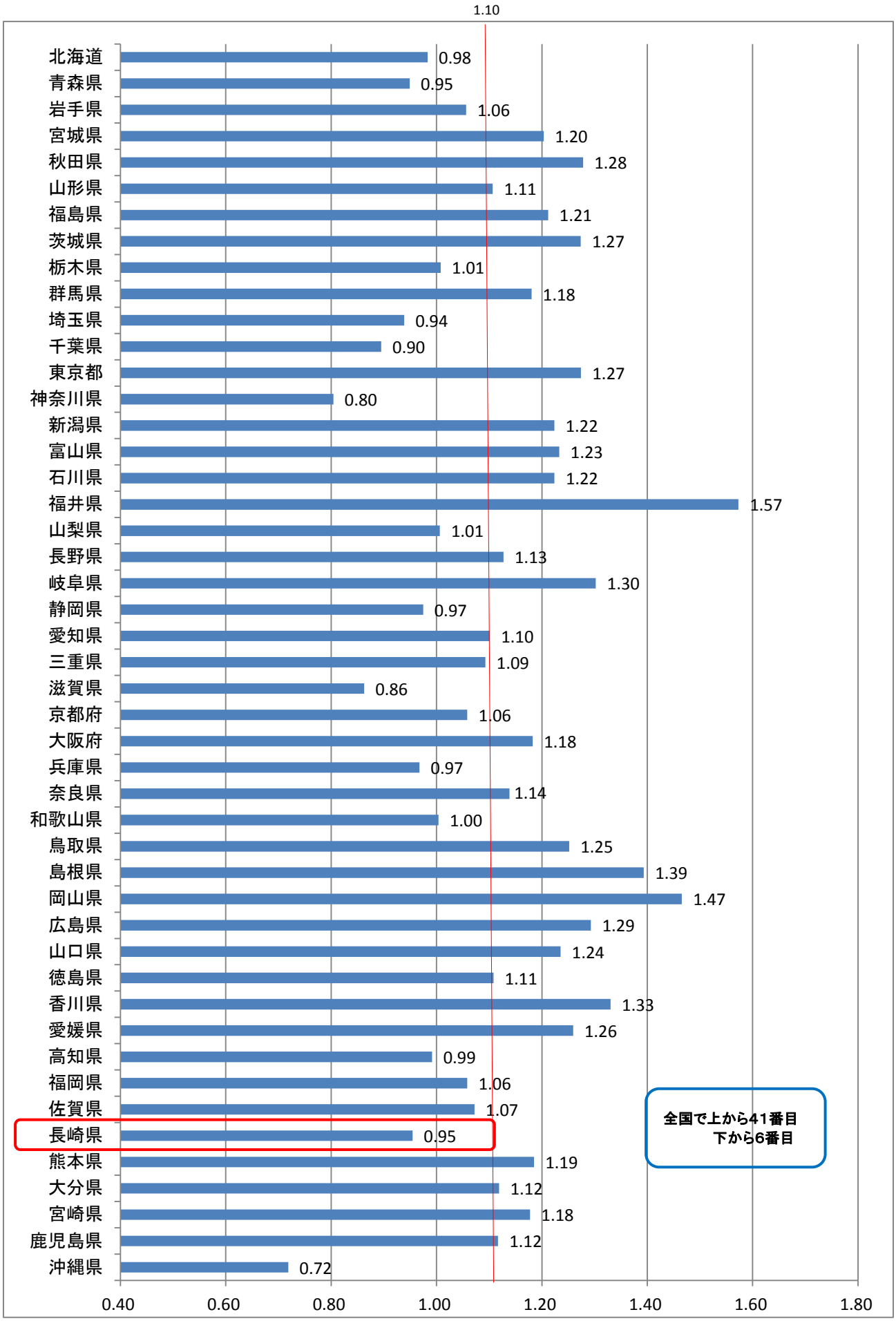


表5

都道府県別2020年度　平均有効求人倍率
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
全国平均1.10倍